

会社概要/株式の状況 (2022年6月30日現在)

Corporate Profile / Stock Information

会社概要

商号 日置電機株式会社
 英文商号 HIOKI E.E. CORPORATION
 創業 1935年(昭和10年)6月
 設立 1952年(昭和27年)1月
 商標 **HIOKI**
 資本金 32億9,946万円
 従業員数 1,001名(HIOKIグループ全体)
 事業内容 電気計測器の開発、生産、販売・サービス
 本社・工場 長野県上田市小泉81
 グループ会社 日置フォレストプラザ株式会社
 HIOKI USA CORPORATION
 日置(上海)測量技術有限公司
 日置(上海)科技発展有限公司
 日置(上海)測量儀器有限公司
 HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.
 PT. HIOKI ELECTRIC INSTRUMENT
 HIOKI KOREA CO., LTD.
 HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED
 HIOKI EUROPE GmbH
 台湾日置電機股份有限公司

役員

取締役
 代表取締役社長 岡 澤 尊 宏
 取締役 美 山 芳 計
 取締役 久保田 訓 久
 取締役 鷹 野 保 直
 社外取締役 田 中 茂
 社外取締役 大 辻 純 夫

監査役
 常勤監査役 竹 内 繁 弘
 常勤監査役 大 野 俊 子
 社外監査役 小 川 直 樹
 社外監査役 弓 場 樹 夫

株式の状況

発行可能株式総数	40,514,000株
発行済株式の総数	14,024,365株
株主数	7,394名

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年2月
 期末配当金受領株主確定日 毎年12月31日(中間配当金を支払う場合は、毎年6月30日)
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 お問い合わせ先 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 公告方法 電子公告により当社ホームページ(https://www.hioki.co.jp/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場市場 東京証券取引所プライム市場(証券コード 6866)

株主の皆様へ

「測る」の先へ

ビジョン2030

HIOKIは業界のフロントランナーとして
 「測る」を進化させ続け
 世界のお客様と共に持続可能な社会をつくる
 ソリューションクリエイターを目指します

第71期 中間報告書

2022年1月1日>>2022年6月30日

HIOKI

目次

株主の皆様へ	P1	連結財務諸表	P5
決算ハイライト	P2	生き生きと働ける環境にするために	P6
サステナビリティへの取り組み	P3	会社概要/株式の状況	裏表紙
トピックス	P4		

日置電機株式会社
 証券コード:6866

株主様アンケートご協力をお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示
<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

検索窓から

✉ kabu@wj.jp ←こちらへ空メールを送信
 「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

📱 スマートフォンから
 カメラ機能でQRコード読み取り→
 QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。https://www.link-cc.co.jp

アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]
 MAIL: info@e-kabunushi.com

HIOKI
 日置電機株式会社

本社 / 〒386-1192 長野県上田市小泉81
 TEL 0268-28-0555 FAX 0268-28-0559

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。

VEGETABLE
OIL INK

※本中間報告書で使用している会社名および製品名は、各社の登録商標もしくは商標です。

株主の皆様へ To Our Shareholders

「ビジョン2030」の達成に向け 中長期での成長を見据えて 今後も邁進してまいります

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年12月期第2四半期は前期に引き続き、国内外においてカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速しています。当社は「世界のお客様と共に持続可能な社会を実現する」ことを「ビジョン2030」として掲げております。その実現のために、当社の研究開発資源を、代替・再生可能エネルギーへの転換、電気エネルギーの有効利用、デジタルトランスフォーメーションに集中し、新たな電気計測ソリューションを展開してまいりました。昨年来好調を維持している電気自動車（EV）を代表とするバッテリー市場においては、バッテリーメーカーによる世界各国での増産投資が継続しました。一方、エネルギー市場においては代替・再生可能エネルギー関連の開発投資が活発化し、幅広い産業において当社エネルギーマネジメントソリューションへの需要が堅調に推移しました。当社はグループ各社との連携を強化し、世界のお客様とのコミュニケーションを密にしながら市場の深耕に努めた結果、当第2四半期の連結受注高は前年同期比124.8%の195億47百万円と、過去最高だった昨年を大きく上回る受注高となりました。

その一方で、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。半導体等の部品需給逼迫は改善の兆しが見られず、当社の生産に大きな影響を与えています。また、ロシアによるウクライナ侵攻や急速に進む円安によるさまざまな物価の高騰は、当社の部品仕入価格や経費の上昇に繋がっています。さらに新型コロナウイルスの急速な感染拡大による中国・上海市におけるロックダウンを受け、上

2022年8月
代表取締役社長
岡澤尊宏
Takahiro Okazawa



海市に本社を置く当社の販売会社は2か月間にわたりお客様に製品を出荷できない状況が続いておりました。その影響は大きく、好調な受注とは対照的に当第2四半期の連結売上高は前年同期比108.5%の158億82百万円にとどまりました。

こうした事業環境を取り巻くリスクに対して、当社はさまざまな対策を講じてまいりました。まずは上海市のロックダウン解消を受け、5月末以降、受注残の解消を最優先に現地のお客様への出荷を急いでまいりました。また円滑な生産に向け、購買先との緊密なコミュニケーション等を通じて部品の確保に努めました。代替部品での生産が可能となるよう既存製品の設計変更にも取り組んでまいりました。

さらに生産性向上に向け、生産・物流動線の最適化を図ることを目的に本社工場の増床工事に着手しました。原価率の上昇と市場動向を踏まえ製品販売価格の見直しも機動的に進め、収益力の確保に努めております。

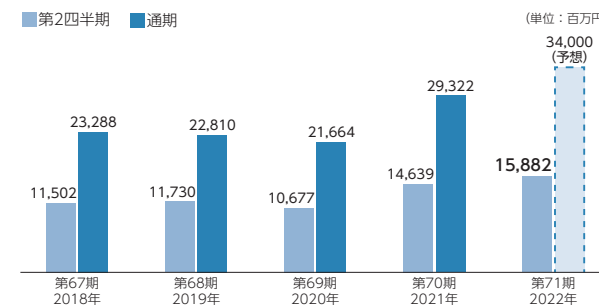
当第2四半期までの連結業績は2022年4月12日に公表した業績予想に及びませんでした。国内外の今後の販売予測を精査し、通期の連結売上高の見通しは変更いたしません。また、部品高騰等の影響を受け原価率が上昇し採算が悪化する見込みですが、急速に進む円安による為替差益も勘案し、営業利益、経常利益とともに見通しを変更しておりません。第3四半期以降の事業環境も引き続き厳しい状況を見込んでおりますが、通期連結業績予想数値を達成すべく全社一丸となり取り組みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

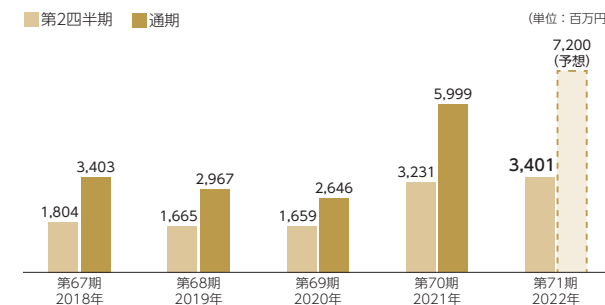
決算ハイライト Financial Highlights

- Point** 脱炭素化に向けた世界的な流れは持続し、企業の設備投資の拡大が期待される。バッテリー、デバイス、エネルギーの各市場、海外市場の計測器需要は強く、受注高は過去最高に。
- 当社販売子会社が本社を置く中国上海市のロックダウンにより、2か月間お客様への出荷ができず、売上高の伸長率は前期と比べ小幅なものに。
- 国内外の今後の販売予測を精査し連結売上高の通期見通しは変更せず。原価率上昇による採算性の悪化と急速な円安による為替差益を勘案し、連結利益の通期見通しも変更せず。

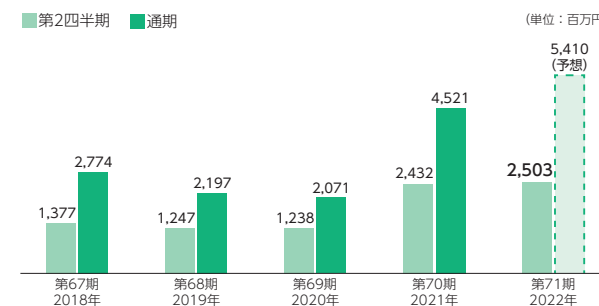
売上高



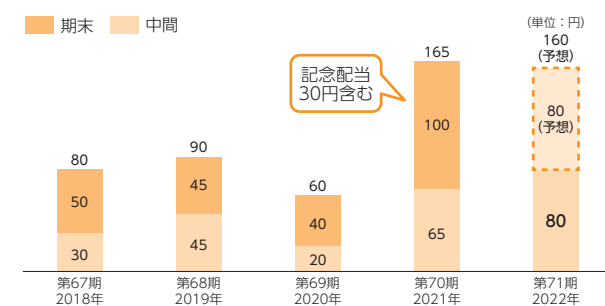
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たりの配当金



2022年12月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
34,000 百万円	7,010 百万円	7,200 百万円	5,410 百万円
前期比 16.0%増	前期比 21.9%増	前期比 20.0%増	前期比 19.7%増

本中間報告書に記載の金額は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入により表示しております。

サステナビリティへの取り組み

統合報告書を発行 非財務情報の開示を強化

7月、当社初となる統合報告書を発行しました。株主・投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様へ価値創造の源泉となる無形資本などの潜在的な価値について一層の理解を深めていただくことを目的に、財務・非財務の情報をまとめました。当社ウェブサイトに掲載していますので、ぜひご覧ください。

財務情報に加え、非財務情報の重要性和ニーズが高まるばかりです。当社は今後も株主・投資家の皆様により深く当社をご理解いただけるような情報の発信に努めてまいります。



統合報告書
はこちら

TCFD提言への賛同表明 TCFDコンソーシアムに加入

当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同表明しました。現在、当社は脱炭素化に向けた取り組みを強化していますが、全てのステークホルダーの皆様へガバナンス等を多面的な視点で分かりやすくお伝えするため、TCFD提言に賛同し、TCFDに基づく情報開示を今後積極的に進めていくことを決めました。また、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論を行うTCFDコンソーシアムにも参加しています。

■TCFDとは
G20の要請を受けて金融安定理事会（FSB）が設立した、気候変動関連の情報開示および金融機関の対応を検討するタスクフォースです。企業に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。



ふるさとの森づくりを支援

公益財団法人HIOKI奨学・緑化基金が推進する「ふるさとの森づくり」が行われ、当社社員が運営スタッフとして参加しました。今年は長野県内の千曲市と野沢温泉村の2か所で行われ、計1,600本の苗木を寄贈し、植樹しました。

【植樹概要】

千曲市大池市民の森

開催日：5月14日（土）
本数：1,300本

野沢温泉村つつじ山公園

開催日：6月10日（金）
本数：300本



トピックス

Topics



ベトナム・ハノイ市にオフィスを移転し、市場深耕

3月、電気自動車（EV）などを中心とした生産拠点として有望なベトナム市場の深耕に向け、東南アジアを担当する販売子会社HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.が、ベトナム・ハノイ市にオフィスを移転しました。ベトナム政府は2022年通期のGDP成長率6.0~6.5%を達成できる見通しを公表するなど、コロナ禍にあっても高い経済成長が期待されています。対面と非対面を駆使しながら、当社製品の販売拡大に取り組んでまいります。



ハノイ市の新オフィス



本社工場の増床工事と動線改善を実施

現在、脱炭素に向けた取り組みが世界各国で進展し、海外からの大口需要が増加しています。こうしたお客様からのご注文に対応するため、今年度中の完成を目標に6月から本社工場の増床工事を開始しました。増床工事によりこれまでの1.5~2倍の増産が可能になる見込みです。また、増床工事に合わせて生産・物流動線の最適化を図り、生産効率を高めてまいります。



増床工事の完成イメージ



EV電池の残存価値評価サービスの事業化に向け5社と協定を締結

当社は、株式会社日本総合研究所、長瀬産業株式会社、カウラ株式会社、横河ソリューションサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社とともに、電気自動車（EV）電池の残存価値の診断とブロックチェーンによる継続的な情報管理を行うサービスの、中国国内での事業化を目指す協定を締結しました。

この協定に基づき、当社は診断技術と電池関連の計測器を提供します。これにより当社が強みとする電池劣化診断技術の認知度を中国国内で高めると同時に、ブランド力向上を通じて当社製品の拡販に努めてまいります。



電池の劣化診断に用いるバッテリー計測器

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産	24,058	24,110
固定資産	12,332	12,231
有形固定資産	10,291	10,443
無形固定資産	378	351
投資その他の資産	1,661	1,436
資産合計	36,391	36,342
負債の部		
流動負債	5,689	4,034
固定負債	1,246	1,198
負債合計	6,936	5,233
純資産の部		
株主資本	29,322	30,496
その他の包括利益累計額	131	612
純資産合計	29,454	31,108
負債純資産合計	36,391	36,342

四半期連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年1月1日から 2021年6月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年1月1日から 2022年6月30日まで)
売上高	14,639	15,882
売上原価	7,614	8,673
売上総利益	7,025	7,208
販売費及び一般管理費	3,892	4,068
営業利益	3,133	3,140
経常利益	3,231	3,401
税金等調整前四半期純利益	3,233	3,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,432	2,503

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年1月1日から 2021年6月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年1月1日から 2022年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	745	△2,170
現金及び現金同等物の期首残高	11,542	14,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,288	12,066

第70期定時株主総会開催

2月25日(金)、日置電機(株)本社において開催し、すべての議案が可決されました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主の皆様には事前のインターネットによる議決権行使や当日のご来場をお控えいただくなど、運営にご協力をいただきました。

株主総会と会社近況報告の様子はWebサイトでご覧いただけます。



株主総会動画は
こちら

日経CNBC、長野放送による 当社紹介番組動画を公開

3月、日経CNBCの番組である朝エクスプレス「トップに聞く」のコーナーに当社社長が出演しました。また、5月に長野放送で放送された「長野県の“プライム企業”～新市場で描く成長戦略～」では長野県内プライム上場企業の1社として当社が紹介されました。

両社の許諾を得て、番組動画をYoutubeの当社公式チャンネルで公開しましたので、ぜひご覧ください(日経CNBCの番組動画は2023年3月24日までの限定公開)。



日経CNBC「トップに聞く」
はこちら



「長野県の“プライム企業”～新市場で描く成長戦略～」はこちら

生き生きと働ける環境にするために

▶「将来世代応援企業表彰」において最優秀賞を受賞

当社は「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットin ふくしま」のプログラムの一つである「将来世代応援企業表彰」において、最高位に当たる「最優秀将来世代応援企業賞」を受賞しました。

当日は、長野県県民文化部子ども若者局の野中祥子局長から表彰状と副賞が授与されました。その後、サミット内で当社の取り組み内容や成果について事例を発表し、阿部守一長野県知事から激励の言葉を受けました。

最優秀賞の受賞理由として、「人間性の尊重」と「社会への貢献」の企業理念のもと、子育て支援、女性や若者への支援を積極的に行っているほか、「未来創造の時間」の設定や「給与委員会」の開催など、独自の取り組みが充実していることも評価されました。

当社は今後も、社員が高いパフォーマンスと新たな連携を生み出す環境づくりを支援し、すべての社員が働きやすさとやりがいを感じることができるよう取り組んでまいります。



▶社員のキャリア形成を促進する「キャリア研修」を拡充

当社は長期経営方針「ビジョン2030」に基づき、世界のお客様と共に持続可能な社会をつかっていきたいと考えています。そのためには企業理念に基づき、個(社員)と組織(会社)の力の最大化が重要と考えています。

社員一人ひとりが「生涯主役」でその強みを生かし、社員間のつながりをもとに相乗効果を促進し、社会に対して高い価値創造をする会社となることを当社は目指しています。その一環として社員一人ひとりが仕事と私生活の両面で主体的にキャリアを形成できるように研修制度を拡充させました。キャリア研修では全社員を対象にした公開講座のほか、希望者を対象にしたワークショップ形式の世代別研修会を行っています。

当社はこうしたキャリア研修のほかにも、社内外のキャリアコンサルタントによる対面でのキャリア相談も実施しています。社員が自らキャリアを考える機会を今後も積極的に提供してまいります。

